

# 貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	66,752	(負債の部)	60,497
流動資産	9,268	流動負債	19,958
現金及び預金	4,123	支払手形	90
受取手形	13	買掛金	5,297
売掛金	1,415	1年内返済長期借入金	2,056
有価証券	14	リース負債	169
商用品	2,917	未払金	637
貯蔵品	11	未払費用	18
前渡金	1	未払法人税等	47
前払費用	192	未払消費税	158
未収収益	0	前受金	139
未収入金	554	商品券	2,719
その他の金	24	預り金	7,930
貸倒引当金	△ 0	前受収益	30
固定資産	57,484	ポイント金券引当金	206
有形固定資産	39,027	設備支払手形	208
建物	13,703	その他の	246
構築物	89	固定負債	40,539
車両運搬具	0	長期借入金	31,968
什器備品	254	リース負債	441
土地	24,753	繰延税金負債	0
リース資産	225	再評価に係る繰延税金負債	4,341
無形固定資産	649	退職給付引当金	1,070
ソフトウェア	229	債務保証引当金	1,041
リース資産	385	商品券回収損失引当金	687
電話加入権	34	PCB廃棄物処理費用引当金	229
投資その他の資産	17,808	関係会社事業損失引当金	44
投資有価証券	336	預り保証金	132
関係会社株式	103	長期未払金	548
長期貸付金	24,343	その他の	32
破産・更生債権等	117	(純資産の部)	6,255
差入保証金	2,143	株主資本	971
長期未収入金	548	資本金	10,532
長期前払費用	4	資本剰余金	11,904
その他の	349	資本準備金	11,904
貸倒引当金	△ 10,138	利益剰余金	△ 21,443
資産合計	66,752	利益準備金	1,127
		その他利益剰余金	△ 22,570
		繰越利益剰余金	△ 22,570
		自己株式	△ 21
		評価・換算差額等	5,284
		その他有価証券評価差額金	0
		土地再評価差額金	5,283
		負債・純資産合計	66,752

# 損益計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		67,239
売 上 原 価		50,404
売 上 総 利 益		16,834
販売費及び一般管理費		13,802
営 業 利 益		3,032
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	323	
そ の 他 の 収 益	1,009	1,332
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,090	
そ の 他 の 費 用	1,007	2,098
経 常 利 益		2,266
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	
役 員 退 職 金 返 上 益	67	
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	186	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益	391	652
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	19	
固 定 資 産 除 却 損	59	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	
子 会 社 整 理 損	5	
会 員 権 売 却 損	8	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	317	
PCB廃棄物処理費用引当金繰入額	24	
構 造 改 革 費 用	36	477
税 引 前 当 期 純 利 益		2,442
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14
当 期 純 利 益		2,427

# 株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高		10,532
当期末残高		<u>10,532</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		11,904
当期末残高		<u>11,904</u>
資本剰余金合計		
前期末残高		11,904
当期末残高		<u>11,904</u>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		1,127
当期末残高		<u>1,127</u>
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		△24,998
当期変動額		
当期純利益		2,427
当期変動額合計		<u>2,427</u>
当期末残高		<u>△22,570</u>
利益剰余金合計		
前期末残高		△23,871
当期変動額		
当期純利益		2,427
当期変動額合計		<u>2,427</u>
当期末残高		<u>△21,443</u>
自己株式		
前期末残高		△ 21
当期変動額		
自己株式の取得		△ 0
当期変動額合計		<u>△ 0</u>
当期末残高		<u>△ 21</u>
株主資本合計		
前期末残高		△ 1,455
当期変動額		
当期純利益		2,427
自己株式の取得		△ 0
当期変動額合計		<u>2,427</u>
当期末残高		<u>971</u>

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	6
当期変動額合計	△	6
当期末残高		0
土地再評価差額金		
前期末残高		5,283
当期末残高		5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高		5,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	6
当期変動額合計	△	6
当期末残高		5,284
純資産合計		
前期末残高		3,835
当期変動額		
当期純利益		2,427
自己株式の取得	△	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	6
当期変動額合計		2,420
当期末残高		6,255

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 定率法

(リース資産を除く)

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品 5年～8年

##### (2) 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成23年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(6) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(7) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	12,556百万円
土	地	23,906百万円
投	資	有
価	証	券
		51百万円
計		36,514百万円

#### (2) 担保付債務

1年内返済長期借入金	2,046百万円	
長期借入金	24,751百万円	
計		26,797百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

32,921百万円

### 3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）

株式会社久留米井筒屋	122百万円	
株式会社山口井筒屋	1,778百万円	
株式会社コレット井筒屋	1,260百万円	
計		3,161百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	232百万円
長期金銭債権	24,941百万円
短期金銭債務	7,705百万円

### 5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 7,859$ 百万円

### 6. 借入金

借入金の一部を除いて、プロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施しております。これに伴い、1年内返済長期借入金の一部を除いてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しております。

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

#### (1) 営業取引高

売	上	高	7百万円
関係会社に対する商品供給高			386百万円
仕	入	高	1,106百万円
販売費及び一般管理費			2,371百万円

(2) 営業取引以外の取引高 965百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 148,844株

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,043百万円
ポイント金券引当金	82百万円
退職給付引当金	428百万円
債務保証引当金	416百万円
商品券回収損失引当金	274百万円
土地・建物等減損損失否認額	1,106百万円
関係会社株式評価損否認額	1,120百万円
P C B廃棄物処理費用引当金	91百万円
関係会社事業損失引当金	17百万円
税務上の繰越欠損金	2,831百万円
その他	149百万円
繰延税金資産小計	10,562百万円
評価性引当額	△10,562百万円
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車、コンピューター端末等事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コレット井筒屋	100.0	役員3名	・債務保証	・債務保証 ・資金の返済 ・支払利息	1,260 27 3	— 預り金 未収入金	— 1,011 230 548
子会社	㈱久留米井筒屋	100.0	—	・資金援助	・資金の返済 ・債務保証	12 122	長期貸付金 —	8,830 —
子会社	㈱山口井筒屋	100.0	役員3名	・資金援助	・資金の返済 ・受取利息 ・債務保証	169 48 1,778	長期貸付金 — —	2,647 — —
子会社	㈱エッグ	100.0	—	・資金援助	・資金の返済 ・債権放棄(注1)	332 3,275	— —	— —
子会社	㈱レストラン井筒屋	100.0	役員2名	・資金援助	・資金の返済 ・受取利息	8 16	長期貸付金 —	941 —
子会社	㈱井筒屋友の会	100.0(8.0)	役員2名	・友の会費 ・積立借入	・資金の返済 ・支払利息	545 283	預り金 —	6,275 —
関連会社	㈱エビス	29.0	—	・資金援助 ・事務所の賃借	・資金の返済 ・受取利息 ・敷金差入	290 245 —	長期貸付金 — 差入保証金	11,136 — 1,145

(注) 1. 債権放棄については、㈱エッグの清算終了に伴い行ったものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. ㈱久留米井筒屋及び㈱エッグに対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

4. 議決権等の所有割合の( )は、間接所有の内数であります。

5. 取引金額のうち、「資金の返済」については、借入額と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 54円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円17銭 |

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。